



Nagoya City University Academic Repository

学位の種類	博士（人間文化）
報告番号	甲第1709号
学位記番号	第28号
氏名	小野 純子
授与年月日	平成31年3月25日
学位論文の題名	日本統治末期、台湾の防衛体制と『留守名簿』：第40軍と嘉義を中心として
論文審査担当者	主査： 山田 あつし 副査： 山本 明代，吉田 一彦

博士論文審査及び最終試験結果報告書

平成 31 年 2 月 17 日

審査委員(主査) 山田 あつし

名古屋市立大学大学院学則第 14 条及び名古屋市立大学学位規程第 10 条に基づき、
次のように博士学位論文審査及び最終試験結果を報告します。

- 1 審査委員の補職及び氏名
別紙 1 のとおり
- 2 審査に係る学位授与申請者及び論文の表題
別紙 1 のとおり
- 3 学位論文の内容の要旨
別紙 2 のとおり
- 4 学位論文審査の要旨
別紙 2 のとおり
- 5 最終試験の結果の要旨又は学力確認の結果の要旨
別紙 2 のとおり
- 6 学位授与についての意見
別紙 2 のとおり

(別紙 1)

1 審査委員の補職及び氏名

委員区分	補 職 名	氏 名
主査	教授	山田 あつし
副査	教授	山本 明代
副査	教授	吉田 一彦

* 人間文化研究科教員でない場合は、補職名欄は所属・補職名

2 審査に係る学位授与申請者及び論文の表題

申 請 者	学籍番号	134804
	氏 名	小野 純子
	指導教員	山田 あつし
	副指導教員	山本 明代
申請に係る 学位論文の表題		日本統治末期、台湾の防衛体制と『留守名簿』 —第 40 軍と嘉義を中心として—

(別紙 2)

3 学位論文の内容の要旨

本論文の構成は次の通りである。序章、第一章 台湾防衛体制と学生動員、第二章 特設警備部隊と『留守名簿』、第三章 嘉義地区の防衛体制と中等学校、終章、参考文献。

序章は、本研究の目的である「日本統治末期 1945 年 3 月以降に台湾で実施された学生動員、学徒による特設警備部隊の編成に関して台湾中南部の地方都市である嘉義地区を例とし、その実態を明らかにする」ことを述べた上で、従来の軍事史の観点からの動員研究が 1945 年 1 月の徴兵検査を動員の最終段階と認識し、3 月以降に志願兵や徴兵とは違う形で動員された部隊の存在や、それら部隊を含めた形での戦争末期の台湾防衛の全体像を看過してきたことを「研究上の空白」と批判している。さらに既存の研究が「台湾」にのみ焦点を当てており、日本帝国全体の中での「台湾」や動員した側の「日本」という視点が欠けていたことを指摘している。その上で、日本本土―沖縄―台湾という日本の防衛の枠組み（その枠組みの中での台湾の防衛体制）や事例として扱う嘉義の特徴を整理している。最後は、先行研究（軍事史だけでなく、動員対象であった学校を研究した学校史について）の整理と既存資料についての紹介を行っている。

第一章は、台湾防衛体制と学生動員についての議論である。最初に 1940 年代の台湾の防衛体制の整備状況について、まず司令部の整備、台湾島外からの師団・旅団の転入、部隊の新設や改編を整理している。次いで台湾における学生動員を、学徒出陣、徴兵制度、学校単位での動員（による特設警備部隊編成）の 3 つに分類し、それぞれの動員の時期や特徴と違いを分析している。そして今まで「学徒兵」と（当事者からも学校史研究者からも）一括りにされていた学生動員の対象者は、年齢や法的背景に様々な相違があることを明らかにした。

第二章は、『留守名簿』と特設警備部隊についての議論である。『留守名簿』とは何で、なぜ今まで利用できなかったのかを説明した上で、『留守名簿』から台湾の特設警備部隊を分析した。それにより台湾の特設警備部隊は（今まで学校史研究者が把握していた数よりはるかに多く）、110 部隊に上っていたこと、その大部分は 1945 年 3 月以降に編成されたことを明らかにした。

第三章は、嘉義地区の防衛体制と地区の中等学校と防衛体制との関係についての議論である。従来、嘉義地区は注目されていなかったが、本論文は、1945 年 5 月まで嘉義地区に司令部を置いていた第 40 軍に注目することにより、嘉義が西部台湾、南

部台湾の防衛と作成の中心であったことを明らかにした。その嘉義地区において編成された特設警備部隊である第 511 大隊の『留守名簿』を分析することにより、第 511 大隊が、嘉義中学校と嘉義農林学校という 2 つの中等学校の 4 年生以上を中心として編成されていたこと、大隊の第 1 中隊は嘉義中学校、第 2 中隊は嘉義農林学校をそれぞれ中心とし、指導者に嘉義地区の国民学校（小学校）の教員をあてていたことを明らかにした。それによって学校単位で動員したものの、学校がそのまま軍隊となったわけではなく、陸軍が適宜再編を行ったことを示した。さらに本章では、特設警備部隊参加者 3 名への聞き取り調査を行って、それを『留守名簿』と照らし合わせることで、特設警備部隊の実態解明を進めた。

終章は、以上各章のまとめと今後の課題を述べたものである。

4 学位論文審査の要旨

本論文の優れている点は、以下の各点である。

一点目として、台湾史研究にとっては新資料となる（日本陸軍の公式資料である）『留守名簿』を発掘し分析を行い、当事者からの聞き取り調査に依拠して部分的に進められてきたに過ぎなかった台湾の特設警備部隊について、公式資料による裏付けを行うとともに、台湾全体での特設警備部隊の全体像を明らかにしたことがある。『留守名簿』のうち、韓国・朝鮮人に関係する部分については日本政府から韓国政府に提供され韓国にて公開されていたが、台湾（中華民国）は日本と国交がないためそのような提供はなかった。台湾の研究者も『留守名簿』の台湾人に関係する部分が存在するとは推測していたが、台湾の国立・中央研究院から『留守名簿』のアクセスを試みても日本政府から拒絶されており、閲覧するすべが無かった。そのようなアクセスできなかった資料に対し、学位申請者は『留守名簿』が厚生労働省から国立公文書館つくば分館へと移管されたことを探し出し、諸手続きと長い待ち時間を経る必要はあったものの、国立公文書館で公開させることができた。これにより、学位申請者のみならず、台湾を含めた世界中の研究者が『留守名簿』の台湾人に関係する部分を閲覧可能となった。

二点目として、今まで誰も注目していなかった日本陸軍第 40 軍を分析することにより、台湾の防衛体制研究に新たな視点を加えたことがある。日本統治末期の台湾防衛体制については今までも研究はあったが、そこで研究対象とされたのは、日本の敗戦時である 8 月 15 日に存在していた部隊のみであった。1945 年 1 月に台湾・嘉義に設置されたものの、5 月には鹿児島へと転出してしまっていた第 40 軍司令部につ

いては、何人も注目していなかった。しかしながら 1945 年 1 月は、前年からのフィリピン戦が日本軍惨敗で進展したのを目の前にして、日本軍は台湾防衛強化を進めていた最中であり、その目玉が沖縄駐屯中の再精鋭部隊であった第 9 師団の台湾移駐とともに、アメリカ軍上陸が予想される台湾中南部の防衛を指揮する第 40 軍司令部の設置であった。沖縄戦を指揮した第 32 軍司令部とは（管轄地域は違うが）同じく第 10 方面軍隷下にあり、指揮する兵員数は（第 32 軍より）第 40 軍司令部の方が多かった。この第 40 軍司令部が残した（防衛省防衛研究所所蔵）文書からは、2 月の硫黄島戦、4 月の沖縄戦開始とアメリカ軍が（台湾を飛び越えて）侵攻する中で、第 40 軍司令部が軍事情勢をどう認識していたのか、それが台湾防衛体制にどう影響を与えたのかが読み取れる。特設警備部隊は、台湾に日本本土からの正規軍投入は不可能かつ不要である（逆に台湾から日本本土へと転出させる必要が生じた）と大本営が判断した時点において、正規軍の代替手段として台湾防衛体制を形の上だけでも固めた充填剤のような部隊であったのかも知れない。本論文においては、第 40 軍の分析は視点を加えた程度にしか過ぎないが、今後の展開は大いに期待できる。

三点目として、高齢化が進む中で、特設警備部隊参加者への聞き取りを行い、貴重な証言を記録したことがある。日本統治時代の台湾は公式資料が日本語であり、台湾人の意見は残り辛かった。そのため特に 1900 年代以降になって、日本統治時代のことに関する聞き取り調査が広くおこなれるようにあった。しかしながら軍事に関しては「日本軍に志願した」「日本軍人として、台湾島外で中華民国軍やその同盟軍と戦った」ということが重視されており、聞き取り対象者の大半は志願兵であった。志願せず、専ら台湾防衛にあたっていた徴兵兵士や特設警備部隊の隊員からの聞き取りは限られていた。その中で貴重な証言を記録したことは、評価に値する。

歴史学にとって、新資料の発掘によって新たな研究分野を開拓することは、何事にも代えがたい成果である。また高齢化が進む中での存命者への聞き取りの価値も高く評価できる。もちろん注目されていなかった組織（第 40 軍）に新たな光をあて、新たな解釈を示す意義も大きい。

一方、本論文の問題点としては、以下の 2 点が 2 月 1 日の最終試験で、副査から指摘された。

一点目は、学位論文ということで議論を欲張り、台湾史、軍事史、学校史と多様な分野にまたがる議論を行ったため、問題提起する対象が拡散された印象を受ける。いずれかに焦点を絞った方がよかったのではないかと、いうものである。それに対して学位申請者は台湾史、日本軍事史の両方に問題提起を行いたかったと答えていたが、

本論文の（WEB 掲載ではなく）印刷出版においては、焦点を絞って再構成する必要がある。

二点目も構成上の問題として、『留守名簿』のアーカイブ論は補論として扱い、聞き取り調査については資料編として扱い、どちらも本論からは外すべきであった、というものである。

総合すると、本論文は構成上に問題点はあるものの、それをはるかに上回る価値を有するものであると判断できる。

研究倫理について。聞き取り調査については、本学および留学先の嘉義大学での承認と指導に基づき行われており、問題はなかった。

盗用・剽窃判定ソフトによる引用の分析結果については、ファイルが章毎に作成されていたのでそれぞれ報告する。表紙 2.7%、序章 5.3%、第一章 8.6%、第二章 3.2%、第三章 6.4%、終章 4.4%、参考文献 21.1%、謝辞 4.4%である。参考文献の数値は高いが、各参考文献の出版年や出版社がヒットしたものであり、問題となるものではない。他の数値は高くなく、総合して問題はなかった。

5 最終試験の結果の要旨又は学力確認の結果の要旨

最終試験は平成 31 年 2 月 1 日 10 時 30 分から、1 時間 40 分にわたり 1 号館 1 階会議室で行われた。参加者は、学位申請者、審査委員 3 名、その他（院生等）5 名の合計 9 名であった。

最初に学位申請者から論文概要について説明があり、続いて副査 2 名からコメント（上記「学位論文審査の要旨」参照）および質問があった。質問内容は、日本と朝鮮では中等学校は勤労働員に留まったのに対し台湾では軍事動員が行われた理由と台湾での勤労働員の有無、学校軍隊化の意味、特設警備部隊参加者の軍籍の状態、台湾以外での『留守名簿』の扱いとその研究状況、今後の聞き取り調査の可能性、そしてアメリカ軍はなぜ台湾に上陸しなかったか等であった。

学位申請者からは、これらのコメントや質問に対し何れも誠実に答えていた。質問については以下の通りである。台湾で軍事動員が行われたのは戦況の問題であり、また勤労働員は多々行われていた。学校軍隊化は学校史の先行研究の用語であり、本論が示した通り実際には学校がそのまま軍隊へと移行したわけではない。特設警備部隊参加者は第二国民兵役二等兵という軍籍を持っていたが、『留守名簿』公開前は軍籍を証明できなかった。日本においては行政や戦友会により積極的な資料収集が行われ

ていたので『留守名簿』が無くても当時の状況は把握できる（『留守名簿』はそれほど重要ではない）が、台湾など旧外地はそのような活動が無く資料が不足しているので、『留守名簿』は重要であり、今回の公開によって今後研究が進むであろう。今後の聞き取り調査は存命者は少なく困難だが、記録を残している故人は多いので、それら記録を収集整理することによってある程度代替できる。アメリカ軍については、アメリカ側の資料を見る必要がある。

学位申請者の学力は、これら質疑からも十分にありと判断できた。

『留守名簿』での氏名等の伏字（学位申請者が網掛けにした画像を使用）について、副査から重要な歴史資料は伏せずに公開し、可能であれば翻刻も行うべきであると意見があった。学位申請者からは、『留守名簿』は個人情報の塊ではあるが、（1）国立公文書館での閲覧時に審査され、今日でも隠すべきもの（内縁関係など）は隠されたうえで閲覧に供されている、（2）去年になり西山勝夫が人体実験で有名な関東軍防疫給水部（七三一部隊）の『留守名簿』をそのまま復刻刊行にこぎつけた、として『留守名簿』を歴史資料として公開できる状況にあるので、副査の意見に従いたいとの回答があった。

6 学位授与についての意見

審査委員の一致した意見として、学位授与を可とする。

ただし学位論文公開にあたっては、誤字脱字を修正してから公開すること。